

運用実績

基準価額

17,500円

前月末比

▲663円

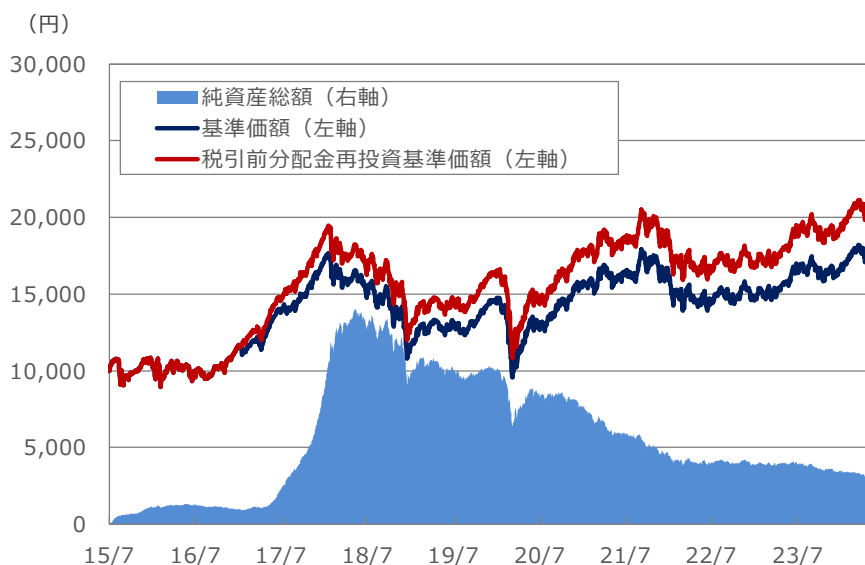
純資産総額

124.66億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2015年7月10日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。
※税引前分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成 (単位：百万円)

ファンド	金額	比率
マザーファンド	12,533	100.5%
現金等	-66	-0.5%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	45,150	97.0%
現金等	1,394	3.0%

※本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。
※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

	設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
ファンド	103.26%	-3.65%	3.18%	9.73%	14.71%	11.70%	38.02%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金 (税引前) 推移

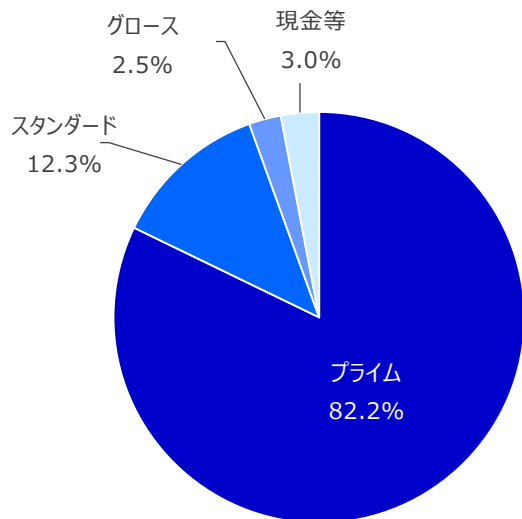
決算期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	設定来累計
決算日	2022/1/24	2022/7/22	2023/1/23	2023/7/24	2024/1/22	
分配金	0円	20円	0円	160円	60円	2,060円

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

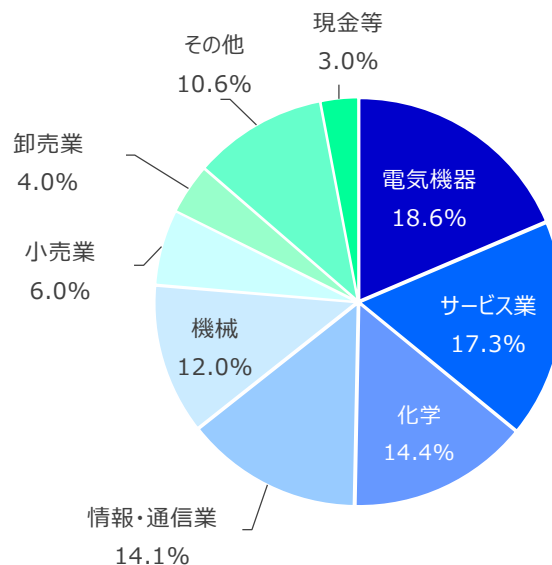
マザーファンドの状況

市場別組入比率



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

業種別組入比率



組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	6670	MCJ	スタンダード	電気機器	3.6%
2	7729	東京精密	プライム	精密機器	3.3%
3	7917	藤森工業	プライム	化学	3.2%
4	7581	サイゼリヤ	プライム	小売業	3.1%
5	7483	ドウシシャ	プライム	卸売業	3.1%
6	4768	大塚商会	プライム	情報・通信業	3.1%
7	6800	ヨコオ	プライム	電気機器	3.1%
8	7874	レック	プライム	化学	3.0%
9	4975	JCU	プライム	化学	2.9%
10	4980	デクセリアルズ	プライム	化学	2.8%

組入銘柄数

52銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

市場動向及び企業動向等

※企業調査概況は、本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

当月の市場動向

4月の国内株式市場は、先月末に史上最高値を更新した水準での機関投資家の益出し売り、米長期金利の上昇と早期利下げ期待の後退、中東情勢の緊迫化、半導体関連株安などにより下落しました。

月初40,646.70円で始まった日経平均株価は、新年度入りで国内機関投資家とみられる益出し売り、米国での想定を上回る強い経済指標を受けた米長期金利上昇、米連邦準備制度理事会（FRB）高官発言で米国の利下げ期待が後退したほか、中東情勢から原油価格の上昇が警戒され、米国株式市場が大きく下落する中、日経平均株価は第1週に1700円近く値を下げました。その後、円安が進んだことでハイテク株中心に買われ、800円近く値を戻し、9日に39,773.13円となりました。10日に発表された米消費者物価指数（CPI）が事前予想を上回る強い内容だったことから、更に米長期金利が上昇し、米株式市場が軟調となる中、緊迫化する中東情勢、オランダ半導体製造装置大手ASMLの予想を下回る決算内容や台湾積体回路製造（TSMC）の決算で半導体市場の成長見通しを引き下げたことから、半導体関連株が軒並み安など悪材料が続く中、日経平均株価は3,000円近く下落し、19日には一時37,000円を割り込みました。その後は、34年ぶりの円安進行でもハイテクや輸出セクターに買いが入らず、先物主導で上下値動きの荒い展開が続く中、38,405.66円で4月を終えました。

大型株では、サーバー用の水冷モジュール生産能力拡大の発表でデック、香港の投資ファンドからマーケティング改善要請を受けて思惑買いから花王、米ヘッジファンドが数百億規模投資したことが明らかになった住友商事などの上昇が目立った一方で、決算発表が予想を下回るなどマイナスインパクトとなったアドバンテスト、エムスリー、ディスコなどの下落が目立ちました。

東証33業種別では、海運業、非鉄金属、卸売業が上昇しました。全体としては若干のマイナスで、パルプ・紙、小売業、空運業がマイナスとなりました。この結果、当月の指数の動きはTOPIXが▲0.92%、日経平均株価▲4.86%、東証グロース市場250種指数（旧東証マザーズ指数）が▲13.27%となりました。

企業調査概況

2024年1-3月の国内株式市場は、引き続き大型バリュー株優位の相場展開が続きました。米国のインフレ圧力がなかなか下がらないことや、新NISAがスタートし配当など株主還元が重視される動きが強まったこと、日銀のマイナス金利解除で銀行株が物色されたこと、などが背景として考えられます。当ファンドでは、革新成長企業に絞って投資する方針を貫いていることから逆風下にあります。弊社が予想する来期の利益成長を踏まえたバリュエーション（割安度）では、既に大型株並みまでPER（株価収益率）が下がってきている銘柄が散見されています。中長期の成長性を見込めば割安感は強まっているといえるでしょう。

当ファンドでは「経営者への徹底的なボトムアップ調査（個別直接面談）」を重視した銘柄選択を行っていますが、これまでも都度ブラッシュアップしてきました。この1～3月でも強化策に取り組んでいます。一つは、来社や訪問などリアルな面談を増やすことです。コロナ禍では対面での面談が叶わず、一時はモニター越しでの面談がほとんどという時期もありました。それを戻す動きを強化し、現在は、約半数がリアルでの面談になっています。企業側に聞くと、リアルな面談は未だに10～20%に留まっているとのことなので、こうした活動の差は今後大きな違いになるでしょう。直接お会いすると企業が持っている熱量が感じられ、本質的な強みや取り組んでいることに対する理解を一層深めることができるため、その意義は非常に大きいと思っています。

もう一つ強化しているのが、「株主還元に対する対話」を深めることです。新NISAの開始に加え、東証からの要請を受け中期経営計画を発表する企業が増える中で、成長企業であっても事業に注力するだけでは評価が得にくくなっています。弊社では、面談する企業と「将来的なROE（株主資本利益率）水準」、「将来必要な投資を考慮した適切なキャッシュ水準」、「配当や自社株買いといった株主還元策」などの観点から対話をしています。企業との前向きな議論を通じ、このような観点を投資家によりアピールしていく必要性を提案しています。

さて、こうした活動を通じて、魅力的な成長企業が数多く見つかり、直近では比較的多くの入れ替えを行っています。一社でも多くの革新成長企業を見出すとともに、厳選したポートフォリオを提供してまいります。

組入銘柄のご紹介

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

組入銘柄のご紹介 ～JCU（4975）～

今月は、様々な工業製品の製造工程で使われる表面処理薬品を主力事業とする「JCU」をご紹介します。同社の祖業は自動車部品のめっき処理であり、特にプラスチックの構造物を金属のような外観にするための装飾分野に強みを持っています。自動車ではフロントグリル、ドアハンドル、エンブレムなどで使われ、自動車以外ではシャワーヘッドや水栓コックなどで使われています。もちろん、ネジや蝶番といった金属部品へのめっき処理にも使われており、その場合はサビ防止など新たな機能を付加するのが特徴です。

装飾・機能分野で安定収益を稼ぎつつ、付加価値の高い電子機器向け薬品を上乗せするのが同社の成長戦略となります。電子機器に内蔵されるプリント基板は多層化が進んでおり、その層を縦方向に貫く縦穴が回路形成には必要ですが、その縦穴を銅めっきによって確実に埋めるビアフィル薬品で強みを発揮しています。さらに、プリント基板より付加価値が高い半導体パッケージ基板向けには、ビアフィル薬品の提供に加えて、エッチング薬品（配線形成の際に不要な銅を削る薬品）も提供し、半導体製品の高機能化に貢献しています。製造工程で「JCU」の薬品を使用する最終製品は、スマートフォン、パソコン、高機能家電、携帯電話の基地局、自動車に搭載される電子基板など多岐に渡っており、同社が製造業の縁の下で活躍していることがうかがえます。

同社の特徴は研究開発型企業であることです。国内従業員の約40%が研究開発や技術支援に携わっており、営業部門とも連携しながら市場のニーズに合致した製品の開発に取り組んでいます。また、アジアを中心とした10ヶ国に事業拠点を置き、製造現場により近いところで顧客のニーズを吸い上げることに力を入れています。「表面処理技術から未来を創造する」という企業理念を掲げて、同社はさらなる成長を目指しています。

組入銘柄のご紹介 ～藤森工業（7917）～

今月ご紹介する「藤森工業」は、“積層”を基盤技術として、様々な分野に機能材料を提供することで成長を続けている化学メーカーです。同社のブランドネームである“ZACROS（ザクロス）”は、Z（究極・未知）とギリシャ語のACRO（頂点・先端）を組み合わせたもので、常に未来を見つめ、新しい可能性を追求し続ける企業でありたいという思いが込められています。1914年の創業以来、ラミネート加工やコーティングを中心とした高度な加工・生産技術を駆使して、競争力の高い製品を数々生み出してきました。例えば、トンネル用防水シートや化粧品向け詰め替えパウチは国内シェアトップ、血液検査用の液体試薬などに使われる折りたたみ液体容器では世界シェアトップを誇ります。

数ある製品の中でも同社の収益の柱と言えるのが、偏光板保護フィルムです。偏光板とは、液晶ディスプレイに使われる主要部材で、光の透過を制御することで、ディスプレイの表示を人が見えるようにする光学フィルムです。同社の偏光板保護フィルムは、この偏光板の製造工程や輸送時・保管時の傷や異物から偏光板を保護する目的で使用されます。最終的にはディスプレイに使われない部材ではありますが、剥離した際に偏光板に糊残りなどの影響がないことや、帯電防止・防汚性能があることなどが求められるなど、顧客からの要求品質は非常に高いものになります。同社はこの偏光板保護フィルムで、世界シェア50%超を有しており、顧客から高い支持を得ています。近年では、同社は超広幅といわれる幅2メートル以上の保護フィルムが生産できるラインを他社に先んじて投資したことで、液晶ディスプレイの大型化の流れや、生産性を上げたいという顧客のニーズを捉えており、さらに引き合いが増加しています。また、同社はさらなる新規事業の創出にも積極的で、バイオ関連などの分野に意欲的に取り組んでいます。今後も自社の強みを活かしながら事業領域を拡大していくことで、持続的な成長を目指します。

愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- 株価が下落した銘柄から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資します。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

《エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の概要》

設立	2001年12月4日 関東財務局長（金商）第641号
経営理念	「企業家精神を応援し続け、経済社会の活性化に貢献する」という明快な理念の元、革新的な成長企業などへの投資に対する助言
特徴	①革新的な成長企業（新規株式公開企業等を含む）を中心とした調査・分析・投資助言に特化 ②徹底した個別直接面談調査に基づく厳選投資 ③投資リスク軽減のため、投資後も定期的な企業訪問を行い、充実した調査・分析を継続

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンドを通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。尚、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が変動した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。(当初元本1口=1円) 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限 (設定日：2015年7月10日)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	年2回 (原則として1月と7月の各22日。休業日の場合は翌営業日。)
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA (少額投資非課税制度) の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠 (特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年1.848%（税抜：年1.68%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期末及び信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時の売買手数料、信託事務の諸費用、目論見書・有価証券届出書・有価証券報告書・運用報告書作成などの開示資料の作成、印刷にかかる費用及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただきます。監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

愛称 : jrevive II

追加型投信 / 国内 / 株式

販売会社一覧 (1 / 2)

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会					
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会	
株式会社SBI証券 [*]	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○	○
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○	○
株式会社静岡銀行 [*]	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第5号	○	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第8号	○				
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第53号	○	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○			
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第579号	○	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第10号	○	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第624号	○	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第134号	○				
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第7号	○	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長 (登金) 第6号	○				
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第3号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○	○	○	○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第152号	○		○		
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長 (登金) 第1号	○	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第43号	○	○			
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第8号	○	○			

* 株式会社静岡銀行では、インターネットのみの取扱いです。

※株式会社SBI証券は日本商品先物取引協会に加入致しました。

愛称 : jrevive II

追加型投信 / 国内 / 株式

販売会社一覧 (2 / 2)

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○		
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○		

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。